ものは、実績として認めない。経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の配置予定の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。

ウ　配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係（３ヶ月以上）があること。

④　既存ストックを活用する工事を行う者は、以下のア及びイの条件を満足していること。

ア　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和元・２年度一般競争（指名競争）参加資格のうち通信設備工事の認定を受けていること。

イ　既存ストック所有者発注の業務委託に係る受注実績がある会社であること。

ただし、既存ストック所有者の電気通信設備に影響を及ぼす場合がある工程については、当該工程の施工実績のある会社とする。

⑸　工事監理企業の参加資格要件　代表企業、構成員又は協力企業のうち、１⑸に掲げる工事監理業務を実施する者（以下「工事監理企業」という。）は、次の要件を満たさなければならない。

①　平成21年４月１日以降に同種工事（２⑷②で掲げる工事）の工事監督を支援、または、自ら工事監督を行った実績を有すること。

⑹　維持管理企業の参加資格要件　代表企業、構成員又は協力企業のうち、１⑸に掲げる維持管理業務を実施する者（以下「維持管理企業」という。）は、次の①から③までの要件を満たさなければならない。ただし、点検業務のみを実施する者は次の②の要件を満たせば良いものとし、補修業務のみを実施する者は次の③の要件を満たせば良いものとする。また、調整マネジメント業務（維持管理段階）のみを実施する者はこの限りでなく、２⑵に掲げる応募者共通の参加資格要件を満たせば良いものとする。

①　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和元・２年度一般競争（指名競争）参加資格のうち土木関係建設コンサルタント業務の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

②　平成16年４月１日から平成31年３月31日までの間に完了した、国及び地方公共団体発注による道路構造物保守点検業務の実績を有していること。

③　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和元・２年度一般競争（指名競争）参加資格のうち維持修繕工事の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

⑺　その他企業の参加資格要件　代表企業、構成員又は協力企業のうち、１⑸に掲げる業務以外を実施する企業の参加資格要件は、２⑵に掲げる応募者共通の参加資格要件による。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札参加者は入札書及び第二次審査資料（以下「事業提案」という。）をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、内容点と価格点を合計した数値（以下「総合評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

⑵　入札参加者からの事業提案を入札説明書に添付する選定基準に基づき審査する。ただし、事業提案に要求範囲外の事業提案が記載されていた場合、その部分は採点の対象としない。

①　内容点評価の基本的概念としては、要求水準を満たしていることが前提となるため、事業提案がより優れていると認められるものは、その程度に応じて得点を付与する。

②　最低入札価格を当該入札参加者の入札価格で除した数値に得点を乗じて得た値を価格点として付与する。

③　⑴において、落札となるべき最も高い総合評価値の入札をした者が２人以上ある時は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸２丁目５番１号名古屋合同庁舎第２号館内　中部地方整備局総務部契約課　電話052―953―8138

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法　令和元年10月15日から令和元年12月24日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、10時00分から16時00分まで。

ただし、最終日は正午までとする。

上記⑴において電子データにより交付するので、記録媒体（ＣＤ―Ｒ）を⑴に持参すること。

⑶　第一次審査資料の提出期間、場所及び方法　提出期間は、令和元年10月15日から令和元年11月14日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。

ただし、提出締切最終日は正午までとする。提出場所は４⑴に同じ。提出方法は持参するものとし、郵送もしくは託送による提出は認めない。

⑷　入札書及び第二次審査資料の提出期間、場所及び方法　提出期間は競争参加資格の通知日の翌日から令和元年12月25日の休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。提出場所は４⑴に同じ。提出方法は持参するものとし、郵送もしくは託送による提出は認めない。

⑸　開札の日時及び場所　開札は令和２年２月７日11時00分。名古屋合同庁舎第２号館中部地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除する。

②　契約保証金　納付する。

事業者は、施設整備業務の履行を確保するため、本施設の引渡し日までを期間として、次のアからウのいずれかの方法による事業契約の保証を付すものとする。

ア　会計法（昭和22年法律第35号）第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付

イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供

ａ　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

ｂ　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（「公共工事の前払金保証事業に関する法律」（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証

ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供

ａ　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、本施設の施設費のうち、調査・設計費、工事費、工事監理費及び調整マネジメント費（設計段階・工事段階）に相当する額の100分の10以上とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴に定めるところに従い、総合評価値の最も高い者を落札者とする。

⑸　手続における交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　第二次審査資料のヒアリングを行う。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者を本事業に係る業務に携わる者とする場合の参加　上記２⑶①、⑷①又は⑹①及び③に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanori Seta Director-General of Chubu Regional Development Bureau, Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42